

日本工営株式会社  
2022年6月13日

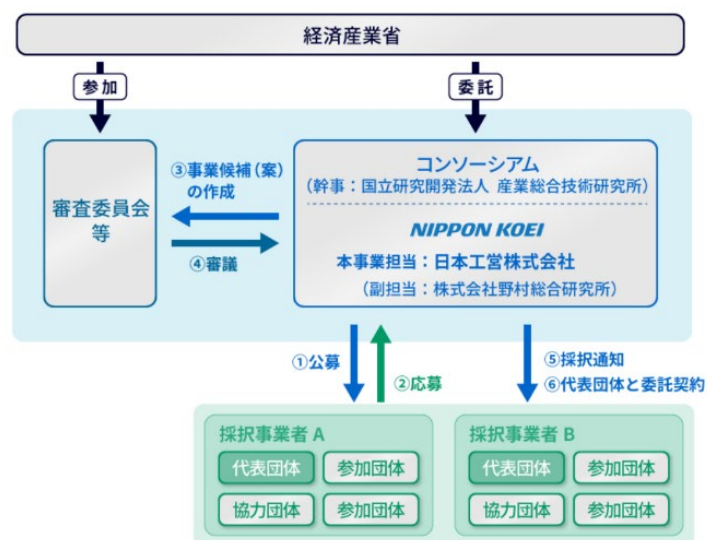
### 物流 MaaS の実現に向けた研究開発・実証プロジェクト (見える化・自動荷役等による輸配送効率化) を公募 ～データの連携×物流機能の自動化で最適物流の実現を目指す～

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明）は、経済産業省の令和4年度「無人自動運転等の CASE<sup>※1</sup> 対応に向けた実証・支援事業（無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」に採択されました。

日本国内の運輸部門における CO2 排出量の約 4 割を占める貨物自動車分野においては、カーボンニュートラル、慢性的な需要過多・人手不足、デジタル化、100 年に一度と言われる CASE など、その事業環境が厳しさを増す中で、新たな技術も活用しながら、様々な課題へ対応することが求められています。

そうした状況を踏まえ、経済産業省では、有識者・物流事業者・商用車メーカー・ITソリューション事業者等の参加を得て、物流分野における新しいモビリティサービスの勉強会「物流 MaaS 勉強会」を開催しています。勉強会では、荷主・運送事業者・車両のデータ連携と、部分的な物流機能の自動化により、最適物流や物流の付加価値向上を目指す、物流 MaaS の実現像を 2020 年 4 月にとりまとめ、「①トラックデータ連携の仕組みの確立」「②見える化・混載による輸配送効率化」「③電動商用車活用・エネルギー管理に係る検証」の 3 つの方向性に従って取り組みを進めることを確認しました。

本事業では、経済産業省の 2021 年度までの実証成果等も踏まえながら、カーボンニュートラルへの対応、人口・労働力減少、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う宅配貨量増加などの社会情勢の変化を受けて、政府における自動運転やフィジカルインターネット実現に向けた取り組みとも整合性を図りながら、物流 MaaS 実証の計画策定や実証推進、効果検証等を行うプロジェクト実施者を募集します。



事業の実施・審査体制

## 1. 事業目的

本事業は、物流業界の抱える課題解決に向けた取り組みを推進する事業です。

## 2. 公募概要

様々な物流課題への対応が迫られている商用車業界において、荷主や物流事業者と連携して新しいモビリティサービスの実装を目指し、本事業のテーマ「②見える化・自動荷役等による輸配送効率化」に関連する実証実験を実施するプロジェクト実施者を募集します。

### (1) プロジェクト概要

「物流 2024 年問題」への対応策として、物流拠点・輸送機器の自動化・機械化の対応の必要性が一層増すことから、物流 MaaS 勉強会で取りまとめた物流 MaaS の実現像のうち、「②見える化・混載による輸配送効率化」を改めて検討し、以下のような実証等の取り組みを実施します。

- ・ 結節点や貨物における各種データの可視化や、結節点内のシームレスなデータやオペレーションの連携の実現
- ・ 積付・積卸荷役の業務革新を通じたドライバー不足への対応策

### (2) 公募案内

詳細は、以下の特設サイトからご確認ください。プロジェクト実施者の公募、実施要領・公募書類、公募説明会、公募の受付期間等について掲載しています。

また、公募書類の様式は、以下特設サイトの【事業者の公募】からダウンロードできますので、公募要領をご確認の上、ご利用ください。

※1 クルマを IoT（あらゆるモノがインターネットにつながる仕組み）端末と位置づけてデジタル化・電動化を推進し、自動車産業を製造業からモビリティ（移動）産業へ変革させる動きの総称。C = Connected、A = Autonomous、S = Shared & Service、E = Electric

▼物流 MaaS の実現に向けた研究開発・実証事業（見える化・自動荷役等による輸配送効率化） 特設サイト  
<https://maas-logistics-koubo2022.jp/>

▼物流 MaaS 勉強会のとりまとめや、昨年度成果を踏まえた今年度の方向性の詳細  
<https://www.meti.go.jp/policy/automobile/caseyosanmaas.html>

### ▼お問い合わせ先

公募に関するお問い合わせ先

E-mail: ml-mobichalle@dx.n-koei.co.jp

本件に関する報道関係のお問い合わせ先

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

Tel : 03-5276-2454 E-mail : c-com@n-koei.co.jp